

株式会社Sun terras

自 2025年1月1日
至 2025年12月31日

貸借対照表
(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,325,907	流動負債	401,052
現金及び預金	956,965	買掛金	229,336
売掛金	364,198	未払金	3,912
前払費用	4,505	未払費用	81,490
未収入金	280	預り金	2,324
預け金	877	未払消費税	34,616
貸倒引当金	△920	未払法人税等	47,843
固定資産	14,795	未払事業所税	1,528
有形固定資産	7,257	固定負債	2,534
建物附属設備	1,264	資産除去債務	2,534
工具器具備品	5,993	負債合計	403,587
投資その他の資産	7,538	(純資産の部)	
長期前払費用	880	株主資本	937,116
保険積立金	240	資本金	10,000
繰延税金資産	6,418	利益剰余金	927,116
貸倒懸念債権	0	繰越利益剰余金	927,116
貸倒引当金	△0	(うち、当期純利益)	(209,706)
		純資産合計	937,116
資産合計	1,340,703	負債・純資産合計	1,340,703

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	5年
工具器具備品	4年

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、タレントプラットフォームというサービスラインを有しています。本サービスラインから生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しています。対価は履行義務を充足してから概ね3か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合がある。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っていません。

タレントプラットフォームでは、顧客に対して契約に基づく役務の提供を行う履行義務を負っています。このサービスは、人材紹介契約に基づくものと、準委任契約に基づくものに大別されます。

人材紹介における履行義務は、顧客企業が求める候補者を紹介するサービスを提供することです。当該履行義務は、当社から顧客へ紹介した人材である候補者について顧客が採用を決定し、指揮命令下におかれた時点において充足すると判断し、当該候補者が顧客に入社した時点で収益を認識しています。早期退職返金条項の定めのある契約においては、変動対価に関する定めに従い、将来返金されると見込まれる金額について、顧客への将来の返金見込額を見積り、返金負債を計上することとしています。

準委任契約における履行義務は、契約に基づき当社専門家等により役務を提供するものであるため、稼働に応じて履行義務が充足されると判断しており、稼働実績に応じて収益を認識しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度の期首より減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更は、前事業年度から財務報告高度化を目的とするプロジェクトを開始したことを契機に、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものです。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 当期純利益の金額 209,706円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式総数 普通株式 1,000株

6. その他の注記事項

該当事項はありません。